

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 2 月 2 5 日

国土交通省共済組合

九州地方整備局支部長 森田 康夫

1 調達内容等

(1) 調達件名及び数量

令和 7 年度九州地方整備局診療所医薬品及び衛生・医療用品単価契約
1 式

(2) 調達案件の特質等 入札説明書による。

(3) 納入期間 令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日迄

(4) 納入場所 福岡市博多区博多駅東 2 - 1 0 - 7 福岡第二合同庁舎 九州地方整備局診療所

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

入札者は、本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。

なお、入札書に記載する金額は、各項目毎の概算数量に見積もった個々の単価を乗じて算出した「総額」を記載すること。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

(1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

(2) 開札までに令和 7・8・9 年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格） 「物品の販売」のうち「医薬品・医療用品」の九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和 6 年 3 月 2 9 日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。
- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第34条の規定に基づく「卸売販売業」の許可を受けている営業所の所在地が、福岡県福岡市内であること。
- (5) 事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書を提出することはできない。
- (6) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 入札説明書の交付を下記3（3）の交付方法により、直接受けた者であること。

3 入札書及び申請書等の提出場所等

- (1) 入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-7
九州地方整備局 総務部 厚生課 共済第一係（内線2586・2596）
電話 092-476-3520 fax 092-476-3460
- (2) 入札説明書の交付期間
令和7年2月25日から令和7年3月12日まで
- (3) 入札説明書の交付方法及び交付場所
 - (ア) 交付方法
交付場所での手交、電子メール又は郵送等による交付とし、郵送等による交付は郵送料等を別に必要とする。電子メール又は郵送等を希望する場合は、交付場所に問い合わせを行うこと。また、交付を受けた入札説明書等については、第3者への受渡を行ってはならない。
 - (イ) 交付場所は、上記3（1）に同じ
- (4) 持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限
令和 7年 3月12日 17時00分
- (5) 持参又は郵送等による入札書の提出期限
令和 7年 3月28日 12時00分
- (6) 開札の日時及び場所
令和 7年 3月31日 10時00分 九州地方整備局7階総務部厚生課

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項

本調達案件の入札に参加を希望する者は、国土交通省共済組合九州地方整備局支部長（以下「契約担当者」という。）の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、上記 3（4）に示す提出期限までに上記 3（1）に示す場所に提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において契約担当者から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

（4）落札対象

申請書を基に、契約担当者において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

（5）入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。

（6）契約書の作成の要否 要

（7）落札者の決定方法

予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

また、原則として、当該入札の執行における入札執行回数は 2 回を限度とする。

（8）手続きにおける交渉の有無 無

（9）本調達案件に関する詳細は入札説明書による。